

No.01

部課室	教育部総務課	事業名	奨学資金交付事業	事業区分	その他事業
事業概要	学習意欲が高く、修学のための経済的支援の必要があると認められる高等学校進学者に対し、奨学資金による支援を行う。本市立中学校を卒業し、高等学校に入学する者で、出身中学校長の推薦があった者を対象とする。1学年につき40人に対し、1人月額5,000円の支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,200 千円	7,200 千円	0 千円	7,200 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	奨学金の対象となる高等学校進学者：120人	対象1人あたり	60,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	教育部総務課	事業名	高等学校等就学助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	教育に係る経済的負担を軽減するため、高等学校などに在学する生徒の保護者の所得が基準に該当する場合に、10,000円の助成金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
15,110 千円	15,110 千円	0 千円	15,110 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市在住の高等学校等に在学する生徒の保護者：1,511人	対象1人あたり	10,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	教育部総務課	事業名	GIGAスクール構想整備事業 (小学校)	事業区分	その他事業
事業概要	国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向け整備した、児童生徒1人1台のオンライン端末及びその使用環境について、有効に活用できるよう維持管理等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
134,803 千円	134,803 千円	0 千円	134,803 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市立小学校児童：19,732人	対象1人あたり	6,831 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	教育部総務課	事業名	教育備品等整備事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の小学校において、楽器や体育器具などの教材備品、職員用の机・椅子などの一般備品などを、学校の実情に応じて整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
46,143 千円	46,129 千円	△14 千円		46,129 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：19,732人		対象1人あたり	2,337 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、学校プールに係る一般備品購入費を見直して一部減額した。				

No.05

部課室	教育部総務課	事業名	学校施設修繕事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の小学校において、塗装の塗替え等による教室の小規模改修及び学校の維持管理に必要な各種修繕工事を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
195,659 千円	200,669 千円	+5,010 千円		200,669 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：19,732人		対象1人あたり	10,169 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、各種修繕工事について、学校施設に求められる機能・性能を確保するために不可欠であり、計画的に取り組む必要があることから、施設修繕料を増額した。				

No.06

部課室	教育部総務課	事業名	学校施設整備事業（小学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の小学校において、校舎の防水及び外壁塗装並びに各種設備の更新等を実施し、学校施設を整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
302,020 千円	353,220 千円	+51,200 千円		353,220 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：19,732人		対象1人あたり	17,900 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、各種施設整備工事について、学校施設に求められる機能・性能を確保するために不可欠であり、計画的に取り組む必要があることから、各校営繕工事請負費を増額した。				

No.07

部課室	教育部総務課	事業名	学校空調設備整備事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市立小学校全42校において良好な教育環境を確保するため、PFI方式により平成30年度に普通教室、音楽室などに空調設備の整備を行い、令和12年度末まで維持管理を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
30,801 千円	30,801 千円	0 千円	30,801 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：19,732人	対象1人あたり	1,560 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	教育部総務課	事業名	水泳授業委託事業	事業区分	新規事業
事業概要	プールの老朽化に伴う維持管理費の増加、猛暑や雨天などによる水泳授業の中止、水質管理や清掃の教員の負担などが問題となっている。学校プールの老朽化対策だけでなく、働き方改革により教員の負担が軽減されることで、児童に対する教育の質の向上につながることから、令和6年度は試行的に、開明小学校を対象として、民間プール施設において水泳授業を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
6,656 千円	6,656 千円	0 千円	6,656 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	水泳授業委託対象児童：376人	対象1人あたり	17,702 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	教育部総務課	事業名	シン学校プロジェクト事業	事業区分	投資的事业
事業概要	少子化が進み、古くなった校舎をそのまま新しく建て替えることは通用しない時代となったことにより、新たな時代にふさわしい学校づくりを検討するため、令和5年度にシン学校プロジェクトを立ち上げた。令和6年度は、令和5年度に策定した基本方針により意見を募集し、選考委員会の答申を受けて対象校を決定する。その後、対象校の校舎の耐力度調査を実施し、より良い整備基本計画を策定するための準備を進める。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
81,266 千円	81,266 千円	0 千円	81,266 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小中学校児童・生徒：30,198人	対象1人あたり	2,691 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	教育部総務課	事業名	GIGAスクール構想整備事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向け整備した、児童生徒1人1台のオンライン端末及びその使用環境について、有効に活用できるよう維持管理等を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減（②-①）		増減（③-②）			
11,494 千円		11,494 千円 0 千円		11,494 千円 0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,466人		対象1人あたり	1,098 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	教育部総務課	事業名	教育備品等整備事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の中学校において、楽器や体育器具などの教材備品、職員用の机・椅子などの一般備品などを、学校の実情に応じて整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減（②-①）		増減（③-②）			
35,187 千円		35,187 千円 0 千円		35,187 千円 0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,466人		対象1人あたり	3,362 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	教育部総務課	事業名	学校施設修繕事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の中学校において、塗装の塗替え等による教室の小規模改修及び学校の維持管理に必要な各種修繕工事を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減（②-①）		増減（③-②）			
136,675 千円		147,315 千円 +10,640 千円		147,315 千円 0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,466人		対象1人あたり	14,075 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、各種修繕工事について、学校施設に求められる機能・性能を確保するために不可欠であり、計画的に取り組む必要があることから、施設修繕料を増額した。				

No.13

部課室	教育部総務課	事業名	学校施設整備事業（中学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の中学校において、運動場の改良及び武道場等のトイレ洋式化並びに各種設備の更新等を実施し、学校施設を整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
346,120 千円	374,620 千円	+28,500 千円	374,620 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,466人		対象1人あたり	35,793 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、各種施設整備工事について、学校施設に求められる機能・性能を確保するために不可欠であり、計画的に取り組む必要があることから、各校営繕工事請負費を増額した。				

No.14

部課室	教育部総務課	事業名	学校空調設備整備事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市立中学校全19校において良好な教育環境を確保するため、普通教室、音楽室などにおける空調設備の保守を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 8				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
6,162 千円	6,162 千円	0 千円	6,162 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,466人		対象1人あたり	588 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	教育部学校教育課	事業名	教育振興事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	小学校全42校の教育的振興のために、きめ細かな指導を充実するための非常勤講師派遣、授業内容の充実を図るための副読本の配付、児童の健全育成を図るための各種委託事業等を行う。これにより、自他を大切にし、主体的にたくましく生きる力を、小学校全42校の全児童に育てていく。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 8 16				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
265,230 千円	264,950 千円	△280 千円	264,950 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：19,732人		対象1人あたり	13,427 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、わくわくプログラミング教室に係る各種報償費及び器具賃借料を見直して一部減額した。				

No.16

部課室	教育部学校教育課	事業名	要保護児童等就学援助事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう学校でかかる費用（給食費、学用品費、修学旅行費など）の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
149,198 千円	149,198 千円	0 千円		149,198 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	要・準要保護児童等就学援助費支給対象者：1,715人		対象1人あたり	86,995 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

部課室	教育部学校教育課	事業名	特別支援教育就学奨励事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級の児童の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう、所得状況に応じ学校でかかる費用（給食費、学用品費、修学旅行費など）の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
17,163 千円	17,163 千円	0 千円		17,163 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	特別支援教育就学奨励費支給対象者：435人		対象1人あたり	39,455 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	教育部学校教育課	事業名	学校保健事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	学校保健安全法に基づき、次の事業を行う。 ①児童の健康状態を適切に把握し、安全に学校生活が送れるように健康診断を行う。②児童が安全に学校生活が送れる環境を確保できるように学校環境衛生検査を行う。③学校保健・安全の向上のため学校保健会の活動を支援する。④けが等の災害発生に備え、日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に加入し、その事務を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
217,019 千円	217,019 千円	0 千円		217,019 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：19,732人		対象1人あたり	10,998 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

部課室	教育部学校教育課	事業名	学校教育指導事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育には、障害に応じた教育の充実、発達障害のある児童への対応の充実などが求められている。そのため児童への知能検査、特別支援協力員の配置、特別支援学級児童を対象としたふれあい交流活動などを実施する。発達障害のある児童の指導・支援の充実のため、通級指導教室設置校の増加につなげる。また、医療的ケアが必要な児童生徒が安全に学校に通うための支援として、また保護者の負担を軽減するため、学校で医療的ケアを行う看護師を配置する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
136,889 千円	136,889 千円	0 千円	136,889 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	特別な支援が必要な児童：1,513人	対象1人あたり	90,475 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	教育部学校教育課	事業名	教育振興事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	中学校全19校の教育的振興のために、授業をより分かりやすくするための少人数指導の実施、授業内容の充実を図るための副読本の配付、生徒の健全育成を図るための各種委託事業等を行う。これにより、自他を大切に、主体的にたくましく生きる力を、中学校全19校の全生徒に育てていく。また、中学校における休日部活動の地域移行を目指し、生徒にとって望ましい環境となるよう、十分な受け皿の確保に必要となる取り組みを進めていく。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4		8		16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
276,555 千円	276,555 千円	0 千円	276,555 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,466人	対象1人あたり	26,424 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

部課室	教育部学校教育課	事業名	いちのみや夢人財育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	中学生を対象に「いちのみや夢人財育成事業」を行う。本事業は「中学生と市長の『夢トーク』」（中学校を訪問した市長と一宮市や中学生をテーマに意見交換）、「中学生未来リーダー育成塾」（次世代のリーダーを育成するためのグループワーク）の2つを行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
5,669 千円	5,669 千円	0 千円	5,669 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	活動に参加する生徒：1,683人	対象1人あたり	3,368 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

部課室	教育部学校教育課	事業名	要保護児童等就学援助事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう学校でかかる費用（給食費、学用品費、修学旅行費など）の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
143,676 千円	143,676 千円	0 千円	143,676 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	要・準要保護生徒就学援助費支給対象者：1,147人	対象1人あたり	125,262 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

部課室	教育部学校教育課	事業名	特別支援教育就学奨励事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級の生徒の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう、所得状況に応じ学校でかかる費用（給食費、学用品費、修学旅行費など）の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
8,798 千円	8,798 千円	0 千円	8,798 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	特別支援教育就学奨励費支給対象者：139人	対象1人あたり	63,294 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

部課室	教育部学校教育課	事業名	学校保健事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	学校保健安全法に基づき、次の事業を行う。 ①生徒の健康状態を適切に把握し、安全に学校生活が送れるように健康診断を行う。②生徒が安全に学校生活を送れる環境を確保できるように学校環境衛生検査を行う。③学校保健・安全の向上のため学校保健会の活動を支援する。④けが等の災害発生に備え、日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に加入し、その事務を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
37,241 千円	37,241 千円	0 千円	37,241 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,466人	対象1人あたり	3,558 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

部課室	教育部学校教育課	事業名	学校教育指導事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育には、障害に応じた教育の充実、発達障害のある生徒への対応の充実などが求められている。そのため、生徒への知能検査、特別支援学級生徒を対象としたふれあい交流活動などを実施する。発達障害のある生徒の指導・支援の充実のため、通級指導教室設置校の増加につなげる。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
1,805 千円	1,805 千円	0 千円	1,805 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	特別な支援が必要な生徒：544人	対象1人あたり	3,318 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

部課室	教育部学校教育課	事業名	現職教育研修事業	事業区分	その他事業
事業概要	従来の研修に加え中核市移行で県から移譲された法定を含めた各研修を勘案し、教育センターを拠点にして、教職員の力量向上のためにキャリアステージに応じた研修の充実を図る。そのため、経験年数に応じた基本研修、各職に応じた職務研修、教科指導・人間関係調整の力を伸ばす専門・課題研修、自主研修等を主催する。研修の成果が児童生徒の学力向上につながるよう、教育の専門家としての力量向上に努める。また、研修履歴情報を管理するシステムを活用し、学び続ける教職員のキャリアアップを支援する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4		8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
44,566 千円	44,566 千円	0 千円	44,566 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小中学校の教職員：1,750人	対象1人あたり	25,466 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

部課室	教育部学校給食課	事業名	学校給食共同調理場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	南部及び北部学校給食共同調理場の2場において、市内の小学校32校、中学校15校の給食を調理して配食を行っている。施設は40年以上経過し、著しく老朽化が進展している。適切な更新や修繕を行って施設の延命化を図りながら、既存調理場の維持管理を行っている。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4		12		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
687,799 千円	687,799 千円	0 千円	687,799 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	共同調理場対象校の児童生徒等：24,626人	対象1人あたり	27,929 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

部課室	教育部学校給食課	事業名	東浅井給食センター整備運営事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮地区に2か所ある老朽化した共同調理場を更新するため、1場目となる東浅井給食センターを令和6年9月の供用開始を目指し新規整備する。 PF1事業につき、令和21年度まで事業継続。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,171,382 千円	3,171,382 千円	0 千円	3,171,382 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業期間中に給食を食する延べ児童生徒等 : 123,679人	対象1人あたり	25,642 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

部課室	教育部学校給食課	事業名	(仮称)第2共同調理場整備事業	事業区分	新規事業
事業概要	一宮地区に2か所ある老朽化した共同調理場を更新するため、新規整備する共同調理場3場のうち2場目を早急に建設、運用開始を目指す。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,793 千円	8,793 千円	0 千円	8,793 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	(仮称)第2共同調理場の給食を食する児童生徒等 : 8,500人	対象1人あたり	1,034 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

部課室	教育部学校給食課	事業名	学校給食単独校調理場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西地区及び木曾川地区の小学校10校、中学校4校の調理場において、給食を調理して提供する。また、これら調理場施設の維持管理を行う。 老朽化した厨房用備品を計画的に更新しており、令和6年度は、食器洗浄機(2校)、ガス回転釜(5校)、冷蔵庫(3校)などを更新する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
298,114 千円	298,114 千円	0 千円	298,114 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	単独調理場対象校の児童生徒等 : 7,832人	対象1人あたり	38,063 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

部課室	教育部学校給食課	事業名	学校給食費保護者負担軽減補助事業	事業区分	臨時事業
事業概要	<p>物価高騰の影響が長期化する中、学校給食費の値上げの影響を受ける保護者に対し、子育て世帯の支援を目的に、激変緩和措置として給食費の一部を学校給食会に補助することにより給食費の負担軽減を図る。</p> <p>令和6年度は、1学期の間、1食あたり小学校15円、中学校20円の補助を行う。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
34,866 千円	34,866 千円	0 千円	34,866 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	小中学校の児童生徒 : 30,198人	対象1人あたり	1,154 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

部課室	教育部生涯学習課	事業名	家庭教育事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>家庭教育に関して子どもの発達段階に応じた各種セミナーを開催する。</p> <p>また、子育てネットワーク(家庭教育支援ボランティア)がコーディネーターとなって、乳幼児を持つ親たちの交流の場と先輩ママとして家庭教育についての情報を提供する「フレッシュママ交流会」等を開催する。</p> <p>さらに、家庭教育推進協議会を設置し、家庭教育事業について委員による意見交換・協議を行う。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,184 千円	2,184 千円	0 千円	2,184 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各種教室参加数 : 3,300人	対象1人あたり	661 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

部課室	教育部生涯学習課	事業名	成人教育事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>市民大学公開講座、成人教養講座、デジタルスキル習得講座を開催する。</p> <p>社会教育関係団体である「一宮市小中学校PTA連絡協議会」に対し、活動費の一部を補助する。</p> <p>地域で活躍する女性団体の育成を図るため、活動費の一部を補助するとともに、講演会等を共催する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 5				17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,135 千円	2,135 千円	0 千円	2,135 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	講演会・講座参加者、連区女性の会会員数 : 20,000人	対象1人あたり	106 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

部課室	教育部生涯学習課	事業名	生涯学習情報誌発行事業	事業区分	その他事業
事業概要	市(関係機関を含む)が実施する生涯学習関係事業の情報提供として、生涯学習情報誌を年1回発行する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
385千円	367千円	△18千円	367千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	発行部数: 6,000部	対象1部あたり	61円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、発行部数を見直して印刷製本費を一部減額した。				

No.35

部課室	教育部生涯学習課	事業名	文化振興及び関係団体奨励事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民に生涯学習活動、発表活動などの機会を提供し、文化の振興を図るため、展覧会、文化教室、講演会、芸能発表会等の実施を一宮市芸術文化協会及び一宮市レクリエーション協会に委託している。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
10,375千円	10,115千円	△260千円	10,115千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	参加者数及び観覧者数: 28,000人	対象1人あたり	361円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、文化活動事業委託料の委託内容を見直して一部減額した。				

No.36

部課室	教育部生涯学習課	事業名	美術展開催事業	事業区分	その他事業
事業概要	毎年11月中旬に木曜日から日曜日までの4日間、一宮スポーツ文化センターの1、2階を会場に、日本画、洋画、彫刻・立体、工芸、デザイン、書、写真の7部門にて公募の美術展を開催。近年の展示作品数は約400点、来場者は約3,000人となっている。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
5,626千円	5,626千円	0千円	5,626千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	出品者及び観覧者数: 4,400人	対象1人あたり	1,278円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

部課室	教育部生涯学習課	事業名	公民館維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	公民館は地域における社会教育の機会を提供する場であり、地域住民が安心・安全に学習活動ができるよう、公民館の維持管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		11 17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
114,920 千円	114,786 千円	△134 千円	114,786 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	公民館利用者数 : 326,594人	対象1人あたり	351 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、手数料を見直して一部減額した。				

No.38

部課室	教育部生涯学習課	事業名	公民館活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域づくり協議会が設立されていない丹陽公民館に公民館事業を委託する。公民館役員の資質向上及び公民館の活性化を図るため、全地区公民館役員を対象に、講師を招聘した研修会の開催、及び公民館活動の事例発表会と勉強会を開催する。(各々年1回) また、公民館事業用に各連区2台のバスを借り上げる。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		11 17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,428 千円	7,428 千円	0 千円	7,428 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	23公民館役員数、丹陽公民館利用者数、バス利用者数 : 15,023人	対象1人あたり	494 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

部課室	教育部生涯学習課 (尾西生涯学習センター)	事業名	尾西生涯学習センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西生涯学習センターの利用者が施設を安全で快適に利用できるよう管理・運営を行う。また、三条公民館の使用許可申請の受付事務等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
11,023 千円	11,023 千円	0 千円	11,023 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	利用者数 : 97,676人	対象1人あたり	112 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

部課室	教育部生涯学習課(尾西南部生涯学習センター)	事業名	尾西南部生涯学習センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西南部生涯学習センターの利用者が施設を安全で快適に利用できるよう管理・運営を行う。また、朝日公民館の使用許可申請の受付事務等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		11
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
29,786 千円	29,786 千円	0 千円		29,786 千円	0 千円
K P I	受益者など(見込)	利用者数 : 43,700人		対象1人あたり	681 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				